

平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	電子調達システムの維持運用			担当部局庁	情報流通行政局			作成責任者
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報流通振興課			課長 今川 拓郎
会計区分	一般会計			政策・施策名	IV 電子政府・電子自治体の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法 第20条、第36条第2項五			関係する計画、通知等	・電子政府推進計画(平成20年12月25日CIO連絡会議決定) ・新たな情報通信技術戦略(平成22年5月11日 IT戦略本部決定) ・旅費業務等の抜本的効率化(平成22年8月6日CIO連絡会議) ・調達業務の業務・システム最適化計画(平成21年8月28日CIO連絡会議決定。平成23年7月15日一部改正)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	公共事業			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「電子政府推進計画」(平成20年12月25日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)に基づき、「利用者本位で、透明性が高く、効率的で、安全な行政サービスの提供」と「行政内部の業務・システムの最適化(効率化・合理化)」を目的として、各府省共通業務・システム最適化の取組を推進する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	政府調達(公共事業を除く)手続の電子化の推進・実現を図る一環として、役務、物品等の調達に係る国の内部手続きを原則電子化し、事業者が入札に参加しやすい環境を整備するとともに、事務処理の迅速化・合理化を図るため、電子調達システム(府省共通)のシステム開発を行う。具体的には、各府省個別に構築された電子入札システムの府省共通化を図るとともに、契約締結に係る事務手続きの電子化・効率化を図るものである。システムの維持運用に当たっては、政府調達(公共事業を除く)手続の電子化の一環として、役務・物品等の調達に係る国の内部手続きを原則電子化し、事務処理の迅速化・合理化を図るため、平成21年8月に「調達業務の業務・システム最適化計画」を策定。同最適化計画に基づき、平成26年3月から本番運用を開始した「電子調達システム」の維持運用を行う。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	658	569	652	611	646	
		前年度から繰越し	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0		
		計	658	569	652	611	646	
	執行額	594	562	600				
執行率(%)	90%	99%	92%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	システム運用経費の抑制を図る	システム運用経費の削減(最適化実施前の運用経費(760百万円)に対する削減額(百万円))	成果実績	百万円	-	-	-	
			目標値	百万円	-	-	▲ 30	
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	業務処理時間の効率的な削減を図る	業務処理時間の削減(最適化実施前の業務処理時間(387千時間)を100とした削減割合(%))	成果実績	%	-	-	-	
			目標値	%	-	-	55	
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	・企業等の利便性の向上 電子調達システムで実施する入札件数(平成26・27年度は、各府省等が移行準備を進めている時期であり、件数の見込みは困難)	活動実績	件	-	-	8,098		
		当初見込み	件	-	-			

単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	電子調達システム運用に係る執行額 / 入札件数 (平成26・27年度は、各府省等が移行準備を進めている 時期であり、件数の見込みは困難)							
				計算式	百万円/件	-	-	
平成 27・ 28 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	情報処理業務庁費	611.2	645.3					
	職員旅費	0	0.4					
計	611.2	645.7						

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	入札参加企業の利便性の向上及び負担軽減並びに行政事務の効率化が図れるため、国民ニーズ・優先度が高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	各省庁が現在運用している電子入札・開札システムの府省共通化を図るとともに、公共調達に係る契約の締結に関する提出書類の電子化を進めるものであるため、委ねることはできない。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	電子調達システムは府省共通システムであることから、必要かつ適切であり、さらに優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札又は公募を実施し、透明性・競争性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	電子調達システムに係る経費は、受益者(利用者)である参画府省等と負担分担している。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事前に、情報化統括責任者(CIO)補佐官から見積書の内容が妥当である旨の評価を得るなどコスト等の妥当性を確認している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	参画府省等からの要望も踏まえ、各府省等と調整・合意に基づき機能改善及び追加を図っている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	システム経費において、精査を行い、効率化を実施しているところ。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	全省庁で統一的にシステム化することにより低コストでの実現が可能。 システム設計・開発段階のため、成果・効果は平成28年度以降に発現予定。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、各省庁が現在運用している電子入札・開札システムの府省共通化を図るとともに、役務・物品等の調達に係る国の内部手続きの電子化を進めるものであり、企業等の利便性の向上、行政事務の簡素化・効率化を着実に進めていくことが重要。 平成26年度予算執行の実施に当たっては、一般競争入札(総合評価)により広く調達参加希望者を募集し、調達の透明性・公平性を確保し、適正・効率的な予算執行に努めた。				
	改善の方向性	システム経費について、引き続き精査を行い効率化を実施。				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	改修等の仕様の内容を精査し、一層の入札の競争性の向上を実施。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	新23-0003	平成24年度	0047	
平成25年度	0045	平成26年度	0045			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省 602百万円

【総合評価入札】(国庫債務負担行為 平成24年度～平成28年度)

A. 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
120百万円

・調達業務の業務・システム最適化計画の実施に当たり、電子調達システムの機

B. 株式会社NTTデータSMS
22百万円

・機器・ソフトウェア賃貸借業務の内、保守に関する業務を実施。

【総合評価入札】(国庫債務負担行為 平成25年度～平成28年度)

C. 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
208百万円

・調達業務の業務・システム最適化計画の実施に当たり、電子調達システムの運

D. 株式会社ワンビシアークイブス
2百万円

・運用保守業務の内、バックアップデータの遠隔地保管業務を実施

【総合評価入札】(国庫債務負担行為 平成25年度～平成28年度)

E. 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

・調達業務の業務・システム最適化計画の実施に当たり、電子調達システムのアプリケーション保守業務を実施。

F. 日本電気株式会社
20百万円

・アプリケーション保守業務の内、電子入札関連部分の保守業務を実施。

【公募による随意契約】

G. 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

・調達業務の業務・システム最適化計画の実施に当たり、

【公募による随意契約】

H. 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

・調達業務の業務・システム最適化計画の実施に当たり、電子調達システムの利便性向上に係る機能追加を実施。

I. 日本電気株式会社
14百万円

調達業務の業務・システム最適化計画の実施に当たり、電子調達システムの利便性向上に係る機能追加を実施。

【一般競争入札】

J. 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
10百万円

・調達業務の業務・システム最適化計画の実施に当たり、電子調達システムの利用促進業務を実施。

【一般競争入札】

K. 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
9百万円

・調達業務の業務・システム最適化計画の実施に当たり、電子調達システムの民側事業者向け講習会等を実施。

【一般競争入札】

L. 沖電気工業株式会社
5百万円

・調達業務の業務・システム最適化計画の実施に当たり、電子カタログマスターデータ作成等を実施。

【一般競争入札】

M. 株式会社ベイクレント・コンサルティング
16百万円

・調達業務の業務・システム最適化計画の実施に当たり、調達情報の利活用に係る検討支援を実施。

【一般競争入札】

N. 株式会社ブレインワークス
3百万円

・調達業務の業務・システム最適化計画の実施に当たり、電子調達

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ			E.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	電算機借料	電子調達システムの機器賃貸借	120	人件費	電子調達システムアプリケーション保守	92
	計		120	計		92
	B.株式会社NTTデータSMS			F.日本電気株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	保守業務	22	人件費	電子調達システムアプリケーション保守	20
	計		22	計		20
	C.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ			G.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	電子調達システム運用保守	208	人件費	電子調達システム改修	97
	計		208	計		97
	D.株式会社ワンビシアーカイクス			H.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	遠隔地保管業務	2	人件費	電子調達システム改修	89
	計		2	計		89
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input checked="" type="checkbox"/> チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エヌ・ティ・ティデータ	調達業務の業務・システム最適化計画の実施に当たり、電子調達システムの機器・ソフトウェア賃貸及び基盤構築業務。 ※国庫債務負担行為：平成24年度～平成28年度(5か年)	120	1	99.5%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社NTTデータSMS	支出先「C」の基盤構築業務のうち、電子調達システム機器・ソフトウェアの保守業務を実施(※支出額は24年度は無く、25年度より支払予定。)	22	—	—

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エヌ・ティ・ティデータ	調達業務の業務・システム最適化計画の実施に係る、電子調達システムの運用保守業務。 ※国庫債務負担行為：平成25年度～平成28年度(5か年)	208	1	99.7%

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ワンビシアーカイブス	支出先「C」の運用保守業務の内、バックアップデータの遠隔地保管業務を実施。	2	—	—

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エヌ・ティ・ティデータ	調達業務の業務・システム最適化計画の実施に係る、電子調達システムのアプリケーション保守業務。 ※国庫債務負担行為：平成25年度～平成28年度(5か年)	92	1	100%

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気株式会社	支出先[G]のアプリケーション保守業務の内、入札サブシステムにかかるアプリケーション保守業務を実施。	20	—	—

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エヌ・ティ・ティデータ	電子カタログを用いて、調達時に過去の調達実績データを容易に参照できる機能を追加するための開発業務。	97	—	—

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エヌ・ティ・ティデータ	電子調達システムが更なる負担軽減及び行政事務の簡素化・効率化が図れるように機能改善及び機能追加するための開発業務。	89	—	—

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.日本電気株式会社			M.株式会社ベイカレント・コンサルティング		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	電子調達システム改修	14	人件費	コンサルティング	16
	計		14	計		16
	J.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ			N.株式会社ブレインワークス		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	官側利用者向け講習会開催	8	人件費	情報セキュリティ対策に係る支援	3
	印刷製本費	リーフレット等作成	2			
	計		10	計		3
	K.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ			O.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	民側事業者向け講習会	9			
	計		9	計		0
	L.沖電気工業株式会社			P.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	電子調達システム改修	5			
計		5	計		0	

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気株式会社	支出先[H]の開発業務の内、電子入札関連部分の機能追加に関する技術支援業務を実施。	14	—	—
2					

J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エヌ・ティ・ティデータ	官側利用者研修の実施及びリーフレット等の作成。	10	1	99.8%
2					

K

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エヌ・ティ・ティデータ	民側事業者向け講習会の開催。	9	1	99.1%
2					

L

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖電気工業株式会社	事務用消耗品等の品目、仕様・規格及び参考商品(製造メーカー、仕様・規格)情報を電子カタログとして管理するための開発業務。	5	3	57.9%
2					

M

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社バイカレント・コンサルティング	電子調達システムに蓄積される調達実績データを用いて、役務等の政府調達コスト削減への活用方法を検討する業務。	16	3	78.3%
2					

N

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ブレインワークス	情報セキュリティ関係規定に基づく運用管理規程の見直し、対応手順等の策定支援業務	3	2	63.5%
2					